

平成22年度

田布施町の財務書類

(普通会計及び連結財務書類からみる財政分析)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

山口県田布施町

平成23年12月

目 次

I 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件	1
2. 財務書類4表の相互関連	1
3. 貸借対照表	2
貸借対照表から分かること	4
貸借対照表を用いた財政分析	5
4. 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書から分かること	10
行政コストを用いた財政分析	10
5. 純資産変動計算書	13
純資産変動計算書から分かること	15
6. 資金収支計算書	16
資金収支計算書から分かること	18
資金収支計算書を用いた財政分析	18

II 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	19
2. 連結財務書類の意義	19
3. 連結対象会計・団体の範囲	19
4. 平成22年度決算連結財務書類	20
5. 普通会計財務書類・連結財務書類比較・分析	25
6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)	26
7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると	28

【参考】連結財務関係書類(内訳表)

I 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

一般会計(田布施町は一般会計のみ)

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成22年度とし、平成23年3月31日(平成22年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

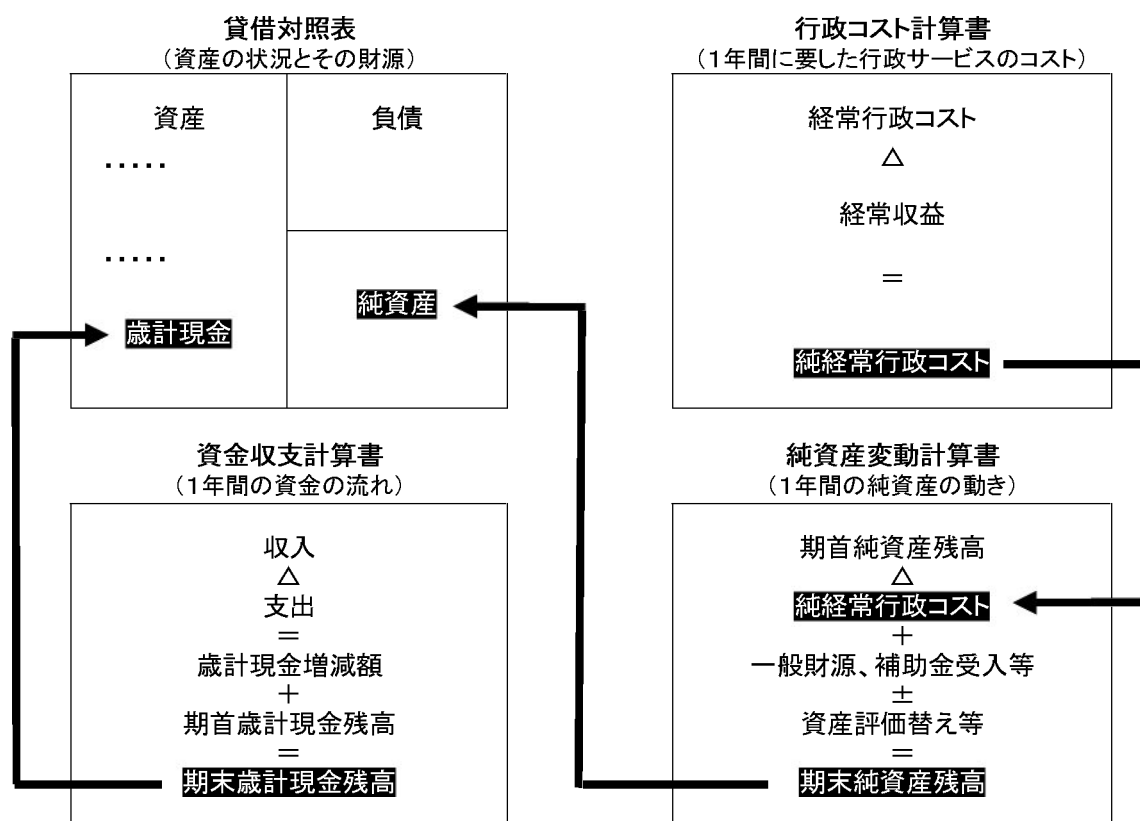
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成22年度決算においては、売却可能資産のみ隣接地等の売買実績等により時価評価を行い、その他の有形固定資産については、「取得原理主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の相互関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、田布施町が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、田布施町が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、田布施町に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

☞ 普通会計における平成22年度末の田布施町の資産総額は244億円、負債総額が89億円、純資産が155億円となっています。

(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資産(借方)	1.公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額
	2.投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	町税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	3.流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	町税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負債(貸方)	1.固定負債	
	地方債	町債残高のうち、翌々年度以降の償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上します)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	2.流動負債	
	翌年度償還予定 地方債	町債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定 退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
	賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12～3月までの4か月分
純資産(正味資産)	1.公共資産等整備 国県補助金等	
	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助金	
	2.公共資産等整備 一般財源等	
	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額	
3.その他一般財源等		公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいため、マイナスとなっています)
4.資産評価差額		資産の時価評価による評価差額

田布施町普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,682,853
①生活インフラ・国土保全	8,832,501	(2) 長期未払金	
②教育	6,429,024	①物件の購入等	0
③福祉	610,419	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,753	③その他	
⑤産業振興	3,855,019	長期未払金計	0
⑥消防	84,700	(3) 退職手当引当金	1,493,515
⑦総務	1,150,511	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,823,927	固定負債合計	8,176,368
(2) 売却可能資産	227,595		
公共資産合計	21,051,522		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	627,053
①投資及び出資金	1,958,304	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,958,304	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,050	(5) 賞与引当金	56,190
(3) 基金等		流動負債合計	683,243
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	237,291	負債合計	8,859,611
③土地開発基金	199,104		
④その他定額運用基金	56,447		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	492,842		
(4) 長期延滞債権	124,866	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 33,519	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,946,453
投資等合計	2,545,543	2 公共資産等整備一般財源等	14,545,257
		3 その他一般財源等	△ 3,966,211
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	15,525,499
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	451,507		
②減債基金	21,113		
③歳計現金	292,651		
現金預金計	765,271		
(2) 未収金			
①地方税	29,834		
②その他	5,412		
③回収不能見込額	△ 12,472		
未収金計	22,774		
流動資産合計	788,045		
資産合計	24,385,110	負債・純資産合計	24,385,110

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,341,878 千円
②教育	11,426 千円
③福祉	340,426 千円
④環境衛生	314,845 千円
⑤産業振興	644,855 千円
⑥消防	14,165 千円
⑦総務	54,251 千円
計	2,721,846 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	284,989 千円
②地方債	535,364 千円
③一般財源等	1,901,493 千円
計	2,721,846 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	802,428 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,622,513千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,544,566 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,309,906 千円	7,309,906 千円	
債務負担行為支出予定額	491,861 千円		491,861 千円
公営事業地方債負担見込額	5,210,625 千円		5,210,625 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,038,659 千円		1,038,659 千円
退職手当負担見込額	1,493,515 千円	1,493,515 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円		0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,528,700 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	985,950 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,165,089 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,377,661 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,015,866 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,916,085千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,673,494千円です。

■ 貸借対照表から分かること ■

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約211億円で、資産の約86.3%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や町営住宅、公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約42.4%と半分近くが町民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中学校、公民館など「教育」が約30.9%、農道や漁港整備など「産業振興」が約17.6%となっています。
- ③ 売却可能資産は、約2億円で資産の0.9%となっており、高度利用が見込まれない狭小の保留地を含んでいるため、売却等で容易に換金することが困難なものです。後掲の連結財務書類では、一部、組替により流動資産の販売用不動産に計上しています。
- ④ 投資等は、約25億円で資産の10.4%を占めています。長期延滞債権約1億円のうち回収不能見込額を0.3億円(約26.8%)計上しています。(回収不能見込額は、町税等の過去5年間の不能欠損実績率から算出しています。)投資損失引当金は、時価価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について算定します。田布施町は実質価格と帳簿価格が同額のため引当金はありません。(価格が30%以上低下しているものは差額を計上します。)

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)
田布施町土地開発公社	5,000	100%	5,000	5,000	0
田布施平生水道企業団	29,815	100%	29,815	29,815	0
柳井地域広域用水供給事業	1,805,366	100%	1,805,366	1,805,366	0
山口県市町村災害基金	53,576	100%	53,576	53,576	0
財)やまぐち農林振興公社	961	100%	961	961	0
合計	1,894,718	—	—	1,894,718	0

(総務省方式改訂モデルワークシートより)

- ⑤ 流動資産は、約8億円で資産の約3.2%を占めています。

(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約73億円で、負債の約82.5%を占めています。
- ② 退職手当引当金は約15億円で負債の16.9%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額に係る負担見込額となっています。

(3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は49億円、公共資産等整備一般財源等は約145億円で、総計では純資産の125.5%となっています。
- ② その他の一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス約40億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については使途が既に拘束されている状態を示すものです。

◆ 貸借対照表を用いた財政分析 ◆

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「過去及び現世代負担比率」という。）をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）をみることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代の負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとは言いきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50%～90%の間、「将来世代負担比率」が15%～40%の間が標準といわれています。

☞ 田布施町の「過去及び現世代負担比率」は73.8%、「将来世代負担比率」は34.7%で標準的な水準にあります。

項目	平成22年度	平成21年度
公共資産合計(a)	21,051,522千円	21,157,989千円
純資産合計(b)	15,525,499千円	15,107,306千円
地方債合計(c)	7,309,906千円	7,419,877千円
過去及び現世代負担比率(b/a)	73.8%	71.4%
将来世代負担比率(c/a)	34.7%	35.1%

※ 平成23年9月報告では、有形固定資産に対する比率を示しています。

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が田布施町の収入合計の何年分に該当するかを表し、これまで資本的支出（ストック資産）に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

地方公共団体では、一般的に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれています。

☞ 田布施町の比率は、4.04年でその範囲内となっています。

項目	平成22年度	平成21年度
歳入総額(a)	6,035,465千円	5,639,639千円
資産合計(b)	24,385,110千円	24,138,321千円
歳入額対公共資産比率(b/a)	4.04年	4.28年

【備考】(a)の額は、後掲の資金収支計算書「収入合計」と期首歳計現金残高の合計数値

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかみることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、49.6%でその範囲内となっていますが、半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項目	平成22年度	平成21年度
減価償却累計額(a)	15,673,494千円	14,971,834千円
有形固定資産合計(b)	20,823,927千円	20,930,394千円
土地(c)	4,916,085千円	4,876,250千円
資産老朽化比率(a)/(b-c+a)	49.6%	48.3%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の『注記事項※5』の数値

(4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち町民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は60%程度が標準といわれています。

☞ 田布施町の自己資本比率は、63.7%となっており、純資産(正味資産)のうち、36.3%を借入金に依存しています。

項目	平成22年度	平成21年度
資産合計(a)	24,385,110千円	24,138,321千円
純資産合計(b)	15,525,499千円	15,107,306千円
負債合計(c)	8,859,611千円	9,031,015千円
純資産比率(b/a)	63.7%	62.6%
負債比率(c/a)	36.3%	37.4%

(5) 町民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を町民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、町民一人あたりの情報を公開することにより、町民の皆さんの理解が身近なものになると考えられます。

☞ 平成22年度決算における町民一人あたりの資産は約1,492千円、負債は約541千円、純資産は約951千円となります。

町民一人あたりの貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

勘定科目 (借方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)	勘定科目 (貸方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産	20,824	1,274	(1)地方債	6,683	409
(2)売却可能資産	228	14	(2)長期未払金	0	0
公共資産合計	21,052	1,288	(3)退職給与引当金	1,494	91
			(4)損失補償等引当金	0	0
2. 投資等			固定負債合計	8,177	500
(1)投資及び出資金	1,958	120	2. 流動負債		
(2)貸付金	3	0	(1)翌年度償還額	627	38
(3)基金等	493	30	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	125	8	(3)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	▲ 34	▲ 2	(4)翌年度支払退職手当	0	0
投資等合計	2,545	156	(5)賞与引当金	56	3
			流動負債合計	683	41
3. 流動資産			負債合計	8,860	541
(1)現金・預金	765	47	[純資産の部]		
(2)未収金	23	1	1. 公共資産国県補助金	4,946	303
流動資産合計	788	48	2. 公共資産一般財源	14,545	890
			3. その他一般財源	▲ 3,966	▲ 242
			4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	15,525	951
資産合計	24,385	1,492	負債・純資産合計	24,385	1,492

(単位:千円)

※ 他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,721,846	166,514
※ 上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	284,989	17,435
②地方債	535,364	32,752
③一般財源等	1,901,493	116,328
※ 債務負担行為に関する情報	802,428	49,090
※ 普通会計の将来負担に関する情報		
普通会計の将来負担額	15,544,566	950,971
基金等将来負担軽減資産	10,528,700	644,115

(注) 住民一人あたり残高は、百万円単位まるめ処理後のバランスシート残高を、年度末住民基本台帳人口で除した額である。

(注) 四捨五入の関係により、合計と一致しない場合があります。

※ 平成23年3月31日(22年度末)住民基本台帳人口 16,346人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当年度、町民の皆さんに提供した行政サービスに要する経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分しています。

☞ 普通会計における、「経常行政コスト」は約49億円であり、その対価である「経常収益」は約1億円、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約48億円となっています。

この額については、町税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金額
人にか かる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	884,213
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	74,721
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	56,190
物にか かる コスト	物件費	旅費、消耗品費、委託料、光熱水費などの経費	548,119
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	23,329
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	701,660
移 転 支 的 的 な コスト	社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	852,354
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	618,465
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	917,311
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	84,728
そ の 他 の 成 本	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額	150,575
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額	10,035
	その他の行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	400
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	4,922,100
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) ※使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金	166,169
純経常行政コスト (A-B)		経常行政コストから経常収益を差し引いた額 純資産変動計算書その他一般財源に土	4,755,931

田布施町普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	884,213	18.0%	60,519	151,052	120,073	51,243	78,270	3,004	358,655	61,397			
(2)退職手当引当金繰入等	74,721	1.5%		12,294					62,427				
(3)賞与引当金繰入額	56,190	1.1%	4,421	10,189	9,674	3,762	5,635		21,331	1,178			
人にかかるコスト	1,015,124	20.6%	64,940	173,535	129,747	55,005	83,905	3,004	442,413	62,575	0	0	
(1)物件費	548,119	11.1%	21,724	181,736	42,178	67,008	43,025	8,044	182,317	2,087			
(2)維持補修費	23,329	0.5%	13,195	6,433	465	861	1,202		1,173				
(3)減価償却費	701,660	14.3%	278,749	152,753	15,408	4,058	206,522	10,603	33,567				
物にかかるコスト	1,273,108	25.9%	313,668	340,922	58,051	71,927	250,749	18,647	217,057	2,087	0	0	
(1)社会保険給付	852,354	17.3%		13,007	839,347								
(2)補助金等	618,465	12.6%	1,050	32,898	60,399	192,013	42,262	260,017	27,882	1,944			
(3)他会計等への支出額	917,311	18.6%	286,000		517,378	109,488							4,445
(4)他団体への公共資産整備補助金等	84,728	1.7%	26,910		30,451	18,292	8,756		319				
移転支出的コスト	2,472,858	50.2%	313,960	45,905	1,447,575	319,793	51,018	260,017	28,201	1,944	150,575	10,035	4,445
(1)支払利息	150,575	3.1%									150,575		
(2)回収不能見込計上額	10,035	0.2%										10,035	
(3)その他行政コスト	400	0.0%							400				
その他のコスト	161,010	3.3%	0	0	0	0	0	0	400	0	150,575	10,035	0
経常行政コスト a	4,922,100		692,568	560,362	1,635,373	446,725	385,672	281,668	688,071	66,606	150,575	10,035	4,445
(構成比率)			14.1%	11.4%	33.2%	9.1%	7.8%	5.7%	14.0%	1.4%	3.1%	0.2%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	80,377		16,200	3,696	11,832	1,136	1,647		7,662		33,505		4,699
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,792			1,440	79,526		2,396						2,300
経常収益合計 d	166,169		16,200	5,136	91,358	1,136	4,043	0	7,662	0	33,505		6,999
(b+c)/a	3.38%		2.3%	0.9%	5.6%	0.3%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	22.3%		2.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,755,931		676,368	555,226	1,544,015	445,589	381,629	281,668	680,409	66,606	117,070	10,035	4,315
													△ 6,999

一般財源
振替額

■ 行政コスト計算書から分かること ■

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約49億円のうち、「移転支出的なコスト」が約25億円、約50.2%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約13億円、約25.9%、「人にかかるコスト」が約10億円、約20.6%となっています。
- ② 「人にかかるコスト」のうち人件費(事業費支弁人件費を含む)は約9億円、全体の経常行政コストの約18.0%を占めています。「移転支出的なコスト」のうち下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)が約9億円、全体経常行政コストの約18.6%を占めています。なお、田布施・平生水道企業団への補助費等も、組替によって他会計等への支出額(繰出金)に含まれています。
- ③ 経常行政コスト49億円のうち、「福祉」が約16億円、約33.2%を占めています。次いで「生活インフラ・国土保全」が約7億円、約14.1%となっています。

☞ 性質別コスト計算書からみて、下水道事業や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)に係る経費が大きく、目的別コスト計算書からみて、高齢者や障害者等に対する福祉分野に係る経費が、田布施町の経費の中で大きいことが分かります。

◆ 行政コスト計算書を用いた財政分析 ◆

(1) 受益者負担比率

田布施町のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、3.4%となりその範囲内ですが、目的別の比率なども含め、この比率が他の地方公共団体と比較して適正な比率であるか、検証していく必要があります。

(単位:千円)

行政目的	平成22年度			平成21年度
	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担 比率B/A	受益者負担 比率B/A
生活インフラ・国土保全	692,568	16,200	2.3%	2.3%
教育	560,362	5,136	0.9%	0.7%
福祉	1,635,373	91,358	5.6%	6.9%
環境衛生	446,725	1,136	0.3%	0.2%
産業振興	385,672	4,043	1.0%	0.7%
消防	281,668	0	0%	0%
総務	688,071	7,662	1.1%	0.7%
議会	66,606	0	0%	0%
全体	4,922,100	166,169	3.4%	3.4%

(2) 行政コスト対税率

純経常行政コストに対する税率等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ「資産」が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された「資産」が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が増加したことを示しています。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、97.5%でその範囲内となっています。

項目	平成22年度	平成21年度
純経常行政コスト(a)	4,755,931千円	4,832,464千円
一般財源(b)	3,959,446千円	3,722,655千円
補助金等受入(c)	919,158千円	1,028,915千円
行政コスト対税率 (a)/(b+c)	97.5%	101.7%

【備考】(b)及び(c)の額は、後掲の「純資産変動計算書」の「その他一般財源等」の数値

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は10%～30%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、23.4%でその範囲内となっています。

項目	平成22年度	平成21年度
公共資産(a)	21,051,522千円	21,157,989千円
経常行政コスト(b)	4,922,100千円	5,004,223千円
経常行政コスト対公共資産比率 (b)/(a)	23.4%	23.7%

(4) 町民一人あたり純経常行政コスト

町民一人あたりに、その年、行政サービスするうえで、どれだけコストがかかったのかを示します。

☞ 田布施町は、町民一人あたりにすると約29万1千円、コストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の地方公共団体と比較する必要があります。

(注)平成23年9月報告では、経常行政コスト(経常収益控除前)の額を示しています。

町民一人あたりの行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に か か る	54,094	18.0%	3,702	9,241	7,346	3,135	4,788	184	21,941	3,756			
(1)人件費				752					3,819				
(2)退職手当引当金繰入等	4,571	1.5%		623	592	230	345		1,305	72			
(3)貸与引当金繰入額	3,438	1.1%	270										
小計	62,102	20.6%	3,973	10,616	7,938	3,365	5,133	184	27,066	3,828			0
物 に か か る	33,532	11.1%	1,329	11,118	2,580	4,099	2,632	492	11,154	128			
(1)物件費				394	28	53	74		72				
(2)維持補修費	1,427	0.5%	807	9345	943	248	12,634	649	2,054				
(3)減価償却費	42,925	14.3%	17,063										
小計	77,885	25.9%	19,189	20,857	3,551	4,400	15,340	1,141	13,279	128	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	52,145	17.3%		796	51,349								
(1)社会保障給付													
(2)補助金等	37,836	12.6%	64	2,013	3,695	11,747	2,585	15,907	1,706	119			
(3)他会計等への支出額	56,118	18.6%	17,497		31,652	6,698							272
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,183	1.7%	1,646		1,863	1,119	536		20				
小計	151,282	50.2%	19,207	2,808	85,558	19,564	3,121	15,907	1,725	119			272
そ の 他 の コ ス ト	9,212	3.1%									9,212		
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	614	0.2%										614	
(3)その他行政コスト	24	0.0%							24				
小計	9,850	3.3%	0	0	0	0	0	0	24	0	9,212	614	0
経常行政コスト a	301,120		42,369	34,281	100,047	27,329	23,594	17,232	42,094	4,075	9,212	614	272
(構成比率)			14.1%	11.4%	33.2%	9.1%	7.8%	5.7%	14.0%	1.4%	3.1%	0.2%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,917		991	226	724	69	101		469		2,050			287
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,249			88	4,865		147						8	141
経常収益合計 d	10,166		991	314	5,589	69	247	0	469	0	2,050		8	428
d/a	3.38%		2.3%	0.9%	5.6%	0.3%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	22.3%		2.9%	
(差引)純経常行政コスト a-d	290,954		41,378	33,987	94,458	27,260	23,347	17,232	41,625	4,075	7,162	614	264	△ 428

※ 平成23年3月31日(22年度末)住民基本台帳人口 16,346人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。過去及び現世代が1年間で調達してきたものがどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ「負担」を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ「資産」を増加させたこととなります。

☞ 普通会計における、「純資産」は平成22年度に約4億1千8百万円増加しており、次年度へ引き継ぐ「資産」が増えました。(期末純資産残高－期首純資産残高)

(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストの逆数
一般財源	
地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

田布施町普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,107,306	4,898,041	14,015,017	△ 3,805,752	
純経常行政コスト	△ 4,755,931			△ 4,755,931	
一般財源					
地方税	1,692,950			1,692,950	
地方交付税	1,940,408			1,940,408	
その他行政コスト充当財源	326,088			326,088	
補助金等受入	1,222,409	303,251		919,158	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 7,731			△ 7,731	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			206,742	△ 206,742	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			236,836	△ 236,836	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,149	1,149	
減価償却による財源増		△ 254,839	△ 446,821	701,660	
地方債償還に伴う財源振替			534,632	△ 534,632	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	15,525,499	4,946,453	14,545,257	△ 3,966,211	0

■ 純資産変動計算書から分かること ■

【純資産変動計算書の要約】

(単位:百万円)

過去及び現世代が負担してきた純資産の変動の主な内訳としては、純資産のマイナス要因である純経常行政コスト4,756百万円と災害復旧事業費8百万円に対して、純資産のプラス要因である一般財源が3,960百万円及び補助金等受入1,222百万円があります。

☞ その結果、期末純資産残高(B)が期首純資産残高(A)に比べ約418百万円増加しました。

期首純資産残高(A)	15,107
純経常行政コスト	△4,756
一般財源	3,960
地方税	1,693
地方交付税	1,941
その他行政コスト充当財源	326
補助金等受入	1,222
臨時損益(災害復旧事業費のみ)	△8
科目振替	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高(B)	15,525

「純資産」を増加させる主な項目は、地方税を主とした一般財源及び国・県補助金です。一方、減少させる項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。

「公共資産等整備国庫補助金等」は約0.5億円増額しており、これは、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗を、当年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額が上回ったためといえます。

「公共資産等整備一般財源等」は約5億円増加しており、これは、公共資産整備充当地方債の償還により負債が減って一般財源等に振り替わった額と公共資産の整備に投入した一般財源等が増加したためといえます。

「その他一般財源等」は約2億円減少しており、これは、当年度の純経常行政コストや公共資産等整備一般財源への振替などによる減少分が、同じく当年度の町税等の一般財源や補助金等の収入を上回ったためといえます。

「純資産残高」は約418百万円増加していますが、その他一般財源が減少しており、これは、現金や未収金などの流動資産に比べて、資産を伴わない負債が増加したことを示しています。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

当年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">増加</div> <div style="margin: 0 5px;">↑↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">減少</div> </div>

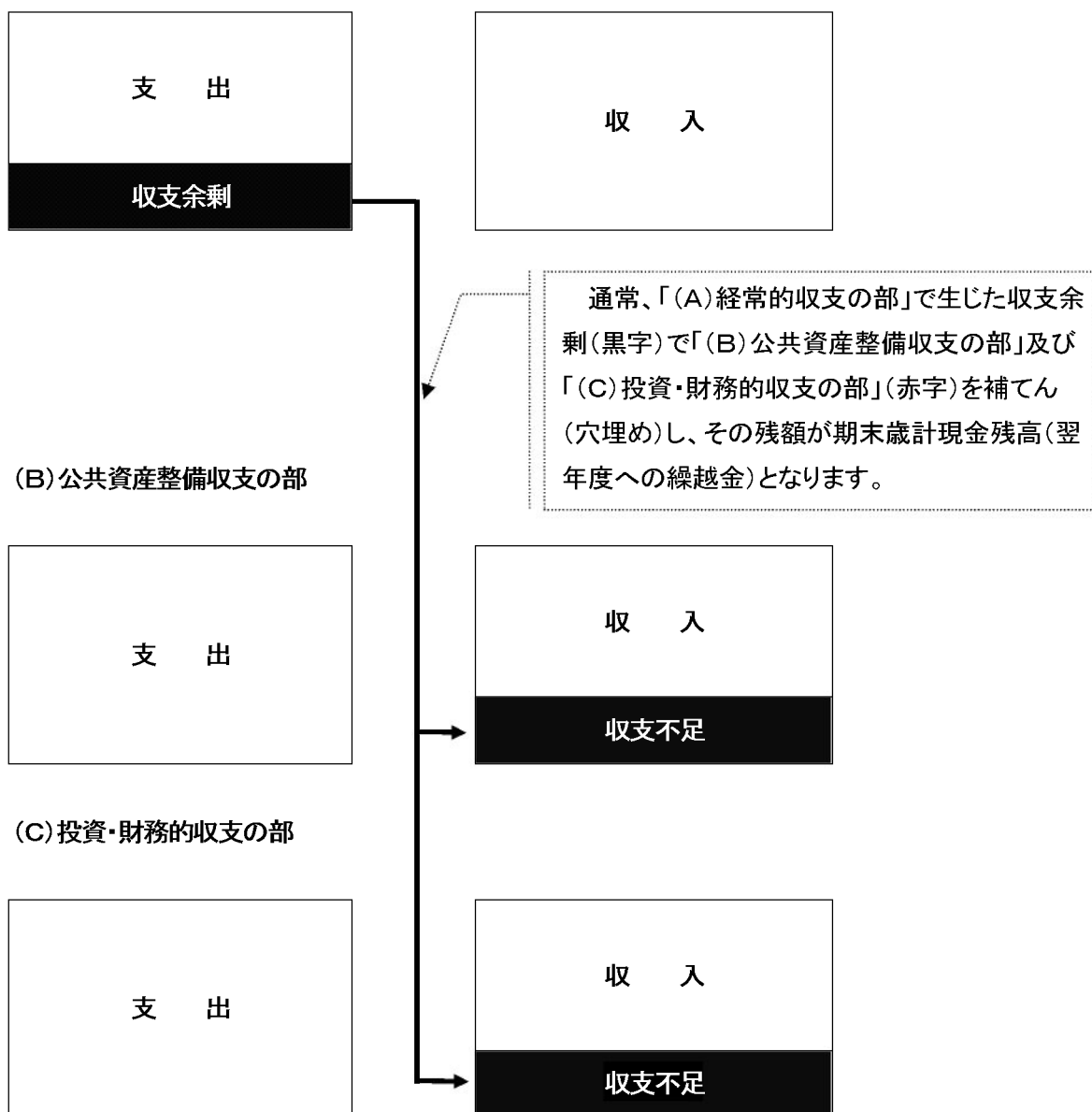
6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金主義に基づく田布施町の資金(歳計現金)の出入の情報を、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて明示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

(資金収支計算書の区分の内容は以下のとおりです。)

(A) 経常的収支	田布施町の経常的な行政活動に係る資金収支
(B) 公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
(C) 投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的収支	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

(A) 経常的収支の部



資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,040,444
物件費	548,119
社会保障給付	852,354
補助金等	617,815
支払利息	150,575
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	618,480
その他支出	31,060
支出合計	3,858,847
地方税	1,692,950
地方交付税	1,940,408
国庫補助金等	909,268
使用料・手数料	54,862
分担金・負担金・寄附金	81,126
諸収入	56,488
地方債発行額	412,235
基金取崩額	4,493
その他収入	255,572
収入合計	5,407,402
経常的収支額	1,548,555

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	631,706
公共資産整備補助金等支出	84,728
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,804
支出合計	730,238
国庫補助金等	303,251
地方債発行額	106,600
基金取崩額	3,539
その他収入	3,539
収入合計	413,390
公共資産整備収支額	△ 316,848

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	320
基金積立額	224,245
定額運用基金への繰出支出	304
他会計等への公債費充当財源繰出支出	300,052
地方債償還額	628,806
長期未払金支払支出	300,052
支出合計	1,153,729
国庫補助金等	9,890
貸付金回収額	951
基金取崩額	300,052
地方債発行額	300,052
公共資産等売却収入	790
その他収入	25,621
収入合計	37,252
投資・財務的収支額	△ 1,116,477

当年度歳計現金増減額	115,230
期首歳計現金残高	177,421
期末歳計現金残高	292,651

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は197千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,035,465
繰越金	△ 177,421
地方債発行額	△ 518,835
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 5,733,664
地方債償還額	779,184
財政調整基金等積立額	120,001
基礎的財政収支	504,730

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

■ 資金収支計算書から分かること ■

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち「経常的収支の部」は、約15億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、「公共資産整備収支の部」においては、約3億円(公共資産整備収支)のマイナス、「投資・財務的収支の部」では、約11億円(投資・財務的収支)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債(町債)の元金償還を行っている資金収支構造となっています。

☞ 平成22年度は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスが経常的収支の部のプラスを下回ったため、約1億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(町債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(町債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

☞ 田布施町の平成22年度の基礎的財政収支は、約5億円のプラスで、行政サービスが税収等で賄えたことを示しています。

◆ 資金収支計算書を用いた財政分析 ◆

(1) 地方債(町債)の償還可能年数

田布施町が借り入れている地方債(町債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方公共団体では、一般に平均的な値は3年～9年といわれています。

☞ 田布施町の返済年は、6.5年でその範囲内となっています。

項目	平成22年度	平成21年度
地方債残高(a)	7,309,906千円	7,419,877千円
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(b)	1,131,827千円	904,343千円
地方債(町債)償還可能年数(a)/(b)	6.5年	8.2年

【備考】(a)の額は、貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計数値

II 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

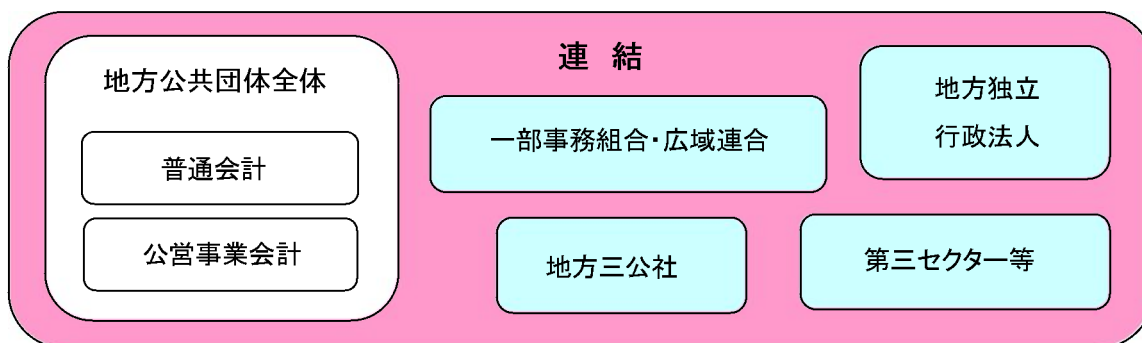
各団体間との比較や分析をするためには、毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体をも一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

2. 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

3. 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計(一般会計のみ)	市町総合事務組合	田布施町土地開発公社
下水道事業特別会計	後期高齢者医療広域連合	
国民健康保険特別会計	柳井地域広域水道企業団	地方独立行政法人
老人医療特別会計	周東環境衛生組合	該当なし
介護保険特別会計	熊南総合事務組合(一般会計)	
後期高齢者医療特別会計	熊南総合事務組合(交通船舶)	第三セクター等
	田布施・平生水道企業団	該当なし
	光地区消防組合	

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
16,323,650	6,682,853
②教育	②公営事業地方債
6,429,024	7,077,298
③福祉	地方公共団体計
613,052	13,760,151
④環境衛生	(2) 関係団体
7,358,443	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	511,169
3,655,019	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
519,709	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,177,965	関係団体計
⑧収益事業	511,169
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,908,438
36,076,862	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,897,710
1,297,611	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	10,728
188,424	(5) その他
公共資産合計	0
37,562,897	固定負債合計
2 投資等	16,179,758
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,945,331	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
32,867	1,053,412
(3) 基金等	②関係団体
1,101,603	34,915
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
185,210	1,088,327
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,376,305	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 62,255	16,008
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
4,579,061	5,125
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	75,397
1,142,538	(6) その他
(2) 未収金	9,793
154,866	流動負債合計
(3) 販売用不動産	1,194,650
39,171	負債合計
(4) その他	17,374,408
2,960	純資産合計
(5) 回収不能見込額	26,080,854
△ 26,231	負債及び純資産合計
流動資産合計	43,455,262
1,313,304	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
43,455,262	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

_____ 千円

②債務保証又は損失補償

_____ 千円

③その他

802,428 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,233,203千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は5,152,962千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,632,537千円です。

連結貸借対照表の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		21,012,351	7,471,149	28,483,500	9,079,397	37,562,897
2. 投資等		2,545,543	1,554,658	4,100,201	478,860	4,579,061
3. 流動資産		827,216	98,105	925,321	387,983	1,313,304
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		24,385,110	9,123,912	33,509,022	9,946,240	43,455,262
負債の部						
1. 固定負債		8,176,368	5,315,120	13,491,488	2,688,270	16,179,758
2. 流動負債		683,243	294,835	978,078	216,572	1,194,650
負債合計		8,859,611	5,609,955	14,469,566	2,904,842	17,374,408
純資産の部						
純資産合計		15,525,499	3,513,957	19,039,456	7,041,398	26,080,854
負債・純資産合計		24,385,110	9,123,912	33,509,022	9,946,240	43,455,262

※ 連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,201,185	10.5%	100,729	151,052	176,908	110,067	78,270	157,829	364,875	61,450			5
	218,847	1.9%	△ 3,285	12,294	△ 6,822	1,873	0	7,608	206,979	0			0
	75,396	0.7%	6,747	10,189	13,476	7,195	5,635	9,277	21,697	1,180			0
	1,495,428	13.1%	104,191	173,535	183,762	119,135	83,905	174,714	593,551	62,630			5
2	1,003,840	8.8%	35,727	181,736	144,811	379,728	43,025	31,405	185,295	2,109			4
	65,205	0.6%	15,257	6,433	465	40,150	1,202	451	1,247	0			
	1,119,563	9.8%	465,760	152,753	15,573	224,320	206,522	20,829	33,806	0			
	2,188,808	19.2%	516,744	340,922	160,849	644,198	250,749	52,685	220,348	2,109	0		4
	3,071,085	26.9%		13,007	3,058,078	0							
	3,260,452	28.6%	75,230	32,898	2,607,896	202,063	42,262	268,756	29,324	1,952			71
	917,311	8.0%	286,000	0	517,378	109,488	0	0	0	0			4,445
	84,728	0.7%	26,910	0	30,451	18,292	8,756	0	319	0			0
	7,333,576	64.3%	388,140	45,905	6,213,803	329,843	51,018	268,756	29,643	1,952			4,516
	237,002	2.1%				0					237,002		
	6,356	0.1%				0						6,356	
	146,688	1.3%	120,592	0	20,894	4,802	0	0	400	0			0
	390,046	3.4%	120,592	0	20,894	4,802	0	0	400	0	237,002		0
経常行政コスト a	11,407,658		1,129,667	560,362	6,579,308	1,097,978	385,672	496,155	843,942	66,691	237,002	6,356	4,525
(構成比率)			9.9%	4.9%	57.7%	9.6%	3.4%	4.3%	7.4%	0.6%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	131,181		18,154	3,696	11,832	48,699	1,647	778	8,169	0	33,505		0	4,701
2 分担金・負担金・寄附金	2,177,532		35,814	1,440	1,408,342	99,555	2,396	0	0	0	0		130	629,855
3 保険	706,885				706,865									
4 事業収益	496,172		105,607	0	0	389,369	0	0	0	0	0		1,196	
5 その他特定行政サービス収入	16,109		8,668	0	6,264	744	0	0	0	0	0		433	
6 他会計補助金等	789,190		286,000	0	380,783	122,407	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	4,317,049		454,243	5,136	2,514,086	660,774	4,043	778	8,169	0	33,505		1,759	634,556
b/a	37.8%		40.2%	0.9%	38.2%	60.2%	1.0%	0.2%	1.0%	0.0%	14.1%		38.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,090,609		675,424	555,226	4,065,222	437,204	381,629	495,377	835,773	66,691	203,497	6,356	2,766	△ 634,556

連結行政コスト計算書の会計別内訳(要約)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
1	(1)人件費	884,213	86,487	970,700	230,485	1,201,185
	(2)退職手当等引当金繰入等	74,721	△ 9,695	65,026	153,821	218,847
	(3)賞与引当金繰入額	56,190	6,056	62,246	13,150	75,396
	人にかかるコスト	1,015,124	82,848	1,097,972	397,456	1,495,428
2	(1)物件費	548,119	101,004	649,123	354,717	1,003,840
	(2)維持補修費	23,329	1,278	24,607	40,598	65,205
	(3)減価償却費	701,660	187,011	888,671	230,892	1,119,563
	物にかかるコスト	1,273,108	289,293	1,562,401	626,207	2,188,608
	(1)社会保険給付	852,354	2,215,906	3,068,260	2,825	3,071,085
	(2)補助金等	618,465	720,121	1,338,586	1,304,645	2,643,231
3	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	84,728	0	84,728	0	84,728
	移転収支的コスト	1,555,547	2,938,027	4,491,574	1,307,470	5,799,044
4	(1)支払利息	150,575	8	150,583	86,019	236,602
	(2)回収不能見込計上額	10,035	△ 3,514	6,521	△ 165	6,356
	(3)その他行政コスト	400	141,035	141,435	5,253	146,688
	その他のコスト	161,010	137,529	298,539	91,107	389,646
経常行政コスト a		4,004,789	3,445,697	7,450,486	2,422,240	9,872,726

【経常収益】

1	使用料・手数料	80,377	0	80,377	50,804	131,181
2	分担金・負担金・寄附金	85,792	1,203,783	1,289,575	270,736	1,560,311
3	保険	0	706,865	706,865	0	706,865
4	事業収益	0	105,607	105,607	390,565	496,172
5	その他特定行政サービス収入	0	14,932	14,932	777	15,709
6	他会計補助金等	0	0	0	△ 128,121	△ 128,121
経常収益合計 b		166,169	2,031,187	2,197,356	584,761	2,782,117

(差引)純経常行政コスト a-b		3,838,620	1,414,510	5,253,130	1,837,479	7,090,609
------------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※ 連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,512,600					
純経常行政コスト	△ 7,090,609					
一般財源						
地方税	1,692,950					
地方交付税	1,940,408					
その他行政コスト充当財源	1,220,980					
補助金等受入	2,879,456					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,731					
公共資産除売却損益	0					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
固定資産除去費	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入					0	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入					0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増					0	
減価償却による財源増					0	
地方債償還に伴う財源振替					0	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 67,200					
期末純資産残高	26,080,854	0	0	0	0	0

(注) 連結貸借対照表の「純資産の部」については内訳を省略し、一括表示しているため、これに連動して連結純資産変動計算書においても、内訳を省略し、「純資産合計」額のみを表示しています。

連結純資産変動計算書の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
期首純資産残高		15,107,306	3,424,954	18,532,260	6,980,340	25,512,600
純経常行政コスト		△ 4,755,931	△ 747,727	△ 5,503,658	△ 1,586,951	△ 7,090,609
一般財源		3,959,446	△ 3,667	3,955,779	898,559	4,854,338
補助金等受入		1,222,409	840,397	2,062,806	816,650	2,879,456
臨時損益		△ 7,731	0	△ 7,731	0	△ 7,731
科目振替		0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額		0	0	0	0	0
無償受贈資産受入		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	△ 67,200	△ 67,200
期末純資産残高		15,525,499	3,513,957	19,039,456	7,041,398	26,080,854

※ 連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,503,727
物件費	1,007,414
社会保障給付	3,071,085
補助金等	2,568,401
支払利息	371,960
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	185,856
支出合計	8,708,443
地方税	1,692,950
地方交付税	1,940,408
国県補助金等	2,463,970
使用料・手数料	211,949
分担金・負担金・寄附金	1,383,362
保険料	706,500
事業収入	404,471
諸収入	860,490
地方債発行額	468,011
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	79,312
他会計補助金等	0
その他収入	230,449
収入合計	10,441,872
経常的収支額	1,733,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	861,588
公共資産整備補助金等支出	84,728
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	23,279
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	969,595
国県補助金等	359,174
地方債発行額	330,177
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	34,670
収入合計	724,021
公共資産整備収支額	△ 245,574

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	7,456
基金積立額	201,819
定額運用基金への繰出支出	304
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,194,425
長期未払金支払支出	0
長期借入金返済額	25,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	440
支出合計	1,429,446
国県補助金等	33,601
貸付金回収額	35,406
基金取崩額	7,136
地方債発行額	13,116
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	790
収益事業純収入	0
その他収入	56,062
収入合計	146,111
投資・財務的収支額	△ 1,283,335

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	204,520
期首資金残高	934,838
経費負担割合変更に伴う差額	3,180
期末資金残高	1,142,538

※ 連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	会計名					連結(純計)
	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外		
人件費	1,040,444	102,408	1,142,852	360,875	1,503,727	
物件費	548,119	101,004	649,123	358,291	1,007,414	
社会保障給付	852,354	2,215,906	3,068,260	2,825	3,071,085	
補助金等	594	645,941	646,535	1,921,866	2,568,401	
支払利息	150,175	129,294	279,469	92,491	371,960	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	
その他支出	31,060	114,505	145,565	40,291	185,856	
支出合計	2,622,746	3,309,058	5,931,804	2,776,639	8,708,443	
収入合計	5,407,402	2,851,389	8,258,791	2,183,081	10,441,872	
経常的収支額	2,784,656	△ 457,689	2,326,987	△ 593,558	1,733,429	
公共資産整備支出	631,708	164,773	796,479	65,109	861,588	
公共資産整備補助金等支出	84,728	0	84,728	0	84,728	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	23,279	23,279	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	
支出合計	716,434	164,773	881,207	88,388	969,595	
収入合計	413,390	250,278	663,668	60,353	724,021	
公共資産整備収支額	△ 303,044	85,505	△ 217,539	△ 28,035	△ 245,574	
投資及び出資金	2	0	2	0	2	
貸付金	320	0	320	7,136	7,456	
基金積立額	104,244	19,148	123,392	78,427	201,819	
定額運用基金への繰出支出	304	0	304	0	304	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	
地方債償還額	628,806	279,265	908,071	286,354	1,194,425	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	
長期借入金返済額	0	0	0	25,000	25,000	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	440	440	
支出合計	733,676	298,413	1,032,089	397,357	1,429,446	
収入合計	37,252	0	37,252	108,859	146,111	
投資・財務的収支額	△ 696,424	△ 298,413	△ 994,837	△ 288,498	△ 1,283,335	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 1,551	16,774	15,223	△ 910,091	204,520	
期首資金残高	531,591	69,951	601,542	318,074	934,838	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	3,180	3,180	
期末資金残高	530,040	86,725	616,765	△ 588,837	1,142,538	

5. 普通会計財務書類・連結財務書類の比較・分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。また、有形固定資産の目的別区分の連単倍率(※)を比較することで、普通会計以外の会計・団体等で主にどのような行政分野に資産形成が行われているかを分析することもできます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増 減 額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
貸借対照表	資 産 合 計	43,455,262	24,385,110	19,070,152	1.78
	負 債 合 計	17,374,408	8,859,611	8,514,797	1.96
	純 資 産 合 計	26,080,854	15,525,499	10,555,355	1.68
行政コスト計算書	経 常 行 政 コ ス ト	11,407,658	4,922,100	6,485,558	2.32
	経 常 収 益	4,317,049	166,169	4,150,880	25.98
	純経常行政コスト	7,090,609	4,755,931	2,334,678	1.49
純資産変動計算書	期首純資産残高	25,512,600	15,107,306	10,405,294	1.69
	期末純資産残高	26,080,854	15,525,499	10,555,355	1.68
資金収支計算書	期首資金残高	934,838	177,421	757,417	5.27
	期末資金残高	1,142,538	292,651	849,887	3.90

※ 連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)

- (1) 連結貸借対照表の資産は、約435億円となり、普通会計より約191億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.78倍)。主な要因は、公共資産が約165億円の増であり、うち柳井広域水道企業団が約39億円の増、田布施・平生水道企業団が約26億円の増(ともに環境衛生)となっています。
- (2) 連結貸借対照表の負債は、約174億円となり、普通会計より約85億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.96倍)。主な要因は、固定負債の田布施・平生水道企業団(公営事業債)が約19億円、関係団体地方債のごみ処理3億円、光消防組合の2億円などが増となったためです。
- (3) 連結コスト計算書の経常行政コストは、約114億円となり、普通会計より約65億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の2.32倍)。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、後期高齢者医療広域連合の補助金等などが約19億円増となったためです。また、連結行政コストのうち、補助金等にかかるコストは、経常コストの26.8%、国民健康保険や介護保険事業などの社会給付にかかるコストは31.1%を占めています。
- (4) 連結行政コスト計算書の経常収益は、約43億円となり、普通会計より約42億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の25.98倍)。主な要因は、国民健康保険事業や介護保険事業の保険税(料)収入や、一部事務組合及び広域連合の負担金収入が計上されたことによるものです。
- (5) 連結資金収支計算書の期末資金残高は、約11億円となり、普通会計より約8億円増加しています(普通会計資金収支計算書の3.90倍)。主な要因は、柳井広域水道及び田布施・平生水道企業団約2億円などの資金残高が計上されたことによるものです。

6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)

☆ 連結貸借対照表

資産の部【町民の財産】		負債の部【将来世代が負担する額】			
公共資産	(1)事業用資産 【庁舎、学校、公民館など】	198 億円	固定負債	(1)地方債【町債】など	143 億円
	(2)インフラ資産 【道路、公園、下水道など】	163 億円		(2)退職手当引当金	19 億円
	(3)売却可能資産など	15 億円		(3)その他	億円
投資等	(1)投資及び出資金	20 億円	流動負債	(1)翌年度償還予定の地方債 【町債】	11 億円
	(2)基金等	11 億円		(2)その他	1 億円
	(3)貸付金・延滞債権など	15 億円			
流動資産	(1)資金	11 億円	負債の合計		174 億円
	(2)未収金	2 億円	純資産の合計		261 億円
	(3)その他	億円	【過去及び現世代が負担した額】		
資産の合計		435 億円	負債及び純資産の合計		435 億円

☆ 連結行政コスト計算書

経常費用	(1)人にかかるコスト【人件費など】	15 億円
	(2)物にかかるコスト【物件費、減価償却費など】	22 億円
	(3)移転支的コスト【社会保障給付、補助金等】	58 億円
	(4)その他のコスト【支払利息など】	4 億円
a 経常費用の合計		99 億円
経常収益	(1)使用料・手数料など	1 億円
	(2)分担金・負担金など	15 億円
	(3)保険料【国保税、介護保険料など】	7 億円
	(4)事業収益【水道料など】	5 億円
b 経常収益の合計		28 億円
純経常行政コスト(a-b) 71 億円		

☆ 連結純資産変動計算書

平成21年度末 純資産残高 255 億円		
変動内訳	純経常行政コスト	△71 億円
	一般財源収入	49 億円
	補助金等収入	29 億円
	その他臨時損益など	△1 億円
	変動額計	6 億円
平成22年度末 純資産残高 261 億円		

※ 四捨五入の関係により、計が一致しない場合があります。

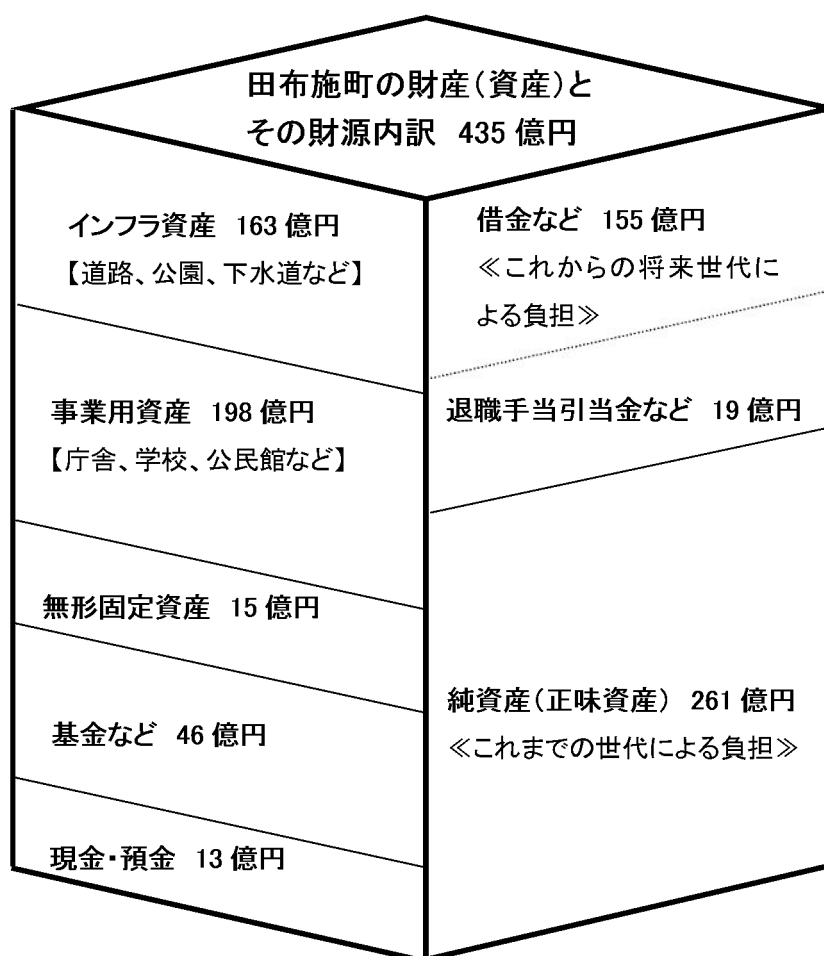
☆ 連結資金収支計算書

平成21年度末 資金残高 9 億円		
増減内訳	(1) 経常的収支 【町税などの収入－人件費・社会保障給付などの支出】	17 億円
	(2) 公共資産整備収支 【国県補助金・地方債などの収入－公共資産整備などの支出】	△2 億円
	(3) 投資・財務的収支 【基金取崩しなどの収入－地方債などの支出】	△13 億円
	増減額計	2 億円
	平成22年度末 資金残高 11 億円	

【備考】資金残高には、町の基金である財政基金及び減債基金を含みます。

※ 四捨五入の関係により、計が一致しない場合があります。

★ 連結貸借対照表のイメージ



平成22年度の田布施町の財産総額は、435億円です。

上図の箱の左側には、インフラ資産や事業用資産など財産の内訳を示しています。

一方、これらの財産を調達するために、これまでの世代が既に負担した額と、これからの将来に負担いただく額を、箱の右側に示しています。

7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると・・・

(金額の単位を、億円から万円に置き換えてみました。1000分の1)

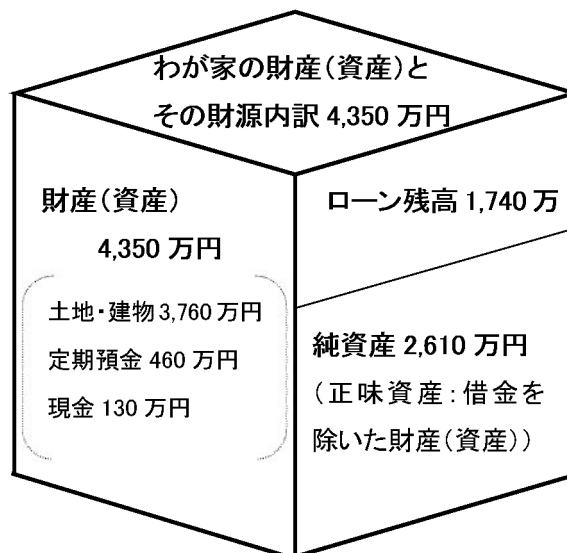
➤ 貸借対照表は・・・

自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を4,350万円持っています。

そのうち、住宅ローンが1,740万円残っている状態に例えられます。

この住宅ローンを除いた残りの部分の2,610万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産の約60%になっています。

わが家はローンを積極的に返済し、ローン残高を減らすように努めています。



➤ 行政コスト計算書は・・・

食費や光熱水費、医療費や子どもの学費など、日々の生活にかかる支出(コスト)が、いくらあったのかを表しています。

この1年間では、990万円かかったこととなりますが、生活に必要なお金は「収入」の範囲で賄うことができました。

➤ 純資産変動計算書は・・・

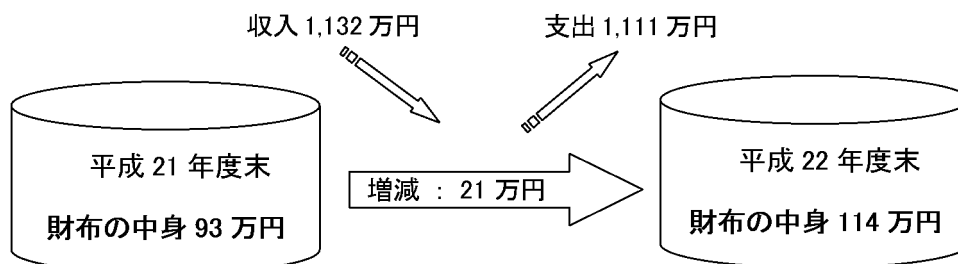
1年間の「収入」に対して、日々の生活にかかる支出(コスト)が多いと、上の図の純資産(正味資産)が減少し、反対に、自動車などを購入して財産を増やしたり、ローンの返済により借金を減らすと、純資産(正味資産)は増加することを表しています。

この1年間で、純資産は、60万円増えました。

➤ 資金収支計算書は・・・

財布の中の現金と預貯金がどのような要因でどれだけ増減したかを表しています。

下図では、財布の中の現金が、1年間で21万円多くなっていますが、これは、厳しい家計を鑑み、親世帯からの仕送りが増えたことが主な要因です。



連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合										地方独立行政法人	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J+K)							
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総 事務組合	後期高 齢者医療 広域連合	柳井地 域広域水 道企業団	周東環境 衛生組合	熊南総合 事務組合 (一般会 計)	熊南総合 事務組合 (交通:船 舶運航)	田布施 ・平生水 道企業団	光地区 消防組合	(合計) F	(合計) G	田布施町 土地開発 公社	(合計) H	(合計) I											
		下水道 (小計) B	その他					後期高 齢者医療 (小計) C																											
			国民 健康保険	老人医療	介護保険	後期高 齢者医療																													
経常行政コスト																																			
生活インフラ・国土保全	692,568	419,633	419,633	0	0	0	0	0	1,112,201	▲ 286,000	826,201	0	0	0	0	17,466	0	0	0	17,466	0	0	0	0	843,667	▲ 4,445	839,222								
教育	560,362	0	0	0	0	0	0	0	560,362		560,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	560,362		560,362								
福祉	1,635,373	0	0	1,760,327	0	1,063,067	206,176	3,029,570	4,664,943	▲ 380,783	4,284,160	218	1,911,375	0	146	0	0	0	2,626	1,914,365	0	0	0	0	6,198,525	▲ 323,787	5,874,738								
環境衛生	446,725	0	0	0	0	0	0	0	446,725		446,725	0	623	115,581	111,084	97,950	0	326,015	0	651,253	0	0	0	0	1,097,978	▲ 280,251	817,727								
産業振興	385,672	0	0	0	0	0	0	0	385,672		385,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385,672		385,672								
消防	281,668	0	0	0	0	0	0	0	281,668		281,668	22,600	0	0	0	0	0	0	191,887	214,487	0	0	0	0	496,155	▲ 257,470	238,685								
総務	688,071	0	0	0	0	0	0	0	688,071		688,071	98,852	667	0	1,537	164	0	0	54,651	155,871	0	0	0	0	843,942	▲ 1,796	842,146								
議会	66,606	0	0	0	0	0	0	0	66,606		66,606	1	1	0	39	2	0	0	42	85	0	0	0	0	66,691		66,691								
支払利息	150,575	8	8	0	0	0	0	0	150,583		150,583	0	0	41,421	43	0	46	42,125	2,384	86,019	0	400	400	0	237,002	▲ 400	236,602								
回収不能見込計上額	10,035	▲ 385	▲ 385	▲ 3,333	0	95	109	▲ 3,129	6,521		6,521	0	0	0	0	0	0	▲ 165	0	▲ 165	0	0	0	0	6,356		6,356								
その他	4,445	0	0	0	0	0	0	0	4,445		4,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80	0	4,525		4,525								
経常行政コスト合計	4,922,100	419,256	419,256	1,756,994	0	1,063,162	206,285	3,026,441	8,367,797	▲ 666,783	7,701,014	121,671	1,912,666	157,002	112,849	98,116	17,512	367,975	251,590	3,039,381	0	480	480	0	10,740,875	▲ 868,149	9,872,726								
経常収益																																			
使用料・手数料	80,377	0	0	0	0	0	0	0	80,377		80,377	507	0	0	23,117	24,446	1,954	0	780	50,804	0	0	0	0	131,181		131,181								
分担金・負担金・寄附金	85,792	27,158	27,158	879,479	1	297,145	0	1,176,625	1,289,575		1,289,575	119,792	324,163	0	82,548	90,716	8,656	8,839	253,243	887,957	0	0	0	0	2,177,532	▲ 617,221	1,560,311								
保険料(税)		0	0	387,963	0	178,935	139,967	706,865	706,865		706,865			0	0			0		0	0	0	0	0	706,865		706,865								
事業収益		105,607	105,607	0	0	0	0	0	105,607		105,607			129,778	0			259,591		389,369	0	1,196	1,196	0	496,172		496,172								
その他特定行政サービス収入		8,668	8,668	5,427	0	313	524	6,264	14,932		14,932			266	0			478		744	0	433	433	0	16,109	▲ 400	15,709								
他会計補助金等		286,000	286,000	135,873	0	179,094	65,816	380,783	666,783	▲ 666,783	0		16,517	0				105,890		122,407	0	0	0	0	122,407	▲ 250,528	▲ 128,121								
経常収益合計	166,169	427,433	427,433	1,408,742	1	655,487	206,307	2,270,537	2,864,139	▲ 666,783	2,197,356	120,299	324,163	146,561	105,665	115,162	10,610	374,798	254,023	1,451,281	0	1,629	1,629	0	3,650,266	▲ 868,149	2,782,117								
(差引)純経常行政コスト	4,755,931	▲ 8,177	▲ 8,177	348,252	▲ 1	407,675	▲ 22	755,904	5,503,658	0	5,503,658	1,372	1,588,503	10,441	7,184	▲ 17,046	6,902	▲ 6,823	▲ 2,433	1,588,100	0	▲ 1,149	▲ 1,149	0	7,090,609	0	7,090,609								

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合									地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) (E+F+G+H+I)	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町総合 事務組合	後期高 齢者医療 広域連合	柳井 地域広域 水道企業団	周東環境 衛生組合	熊南総合 事務組合 (一般会計)	熊南総合 事務組合 (交通・船舶 運航)	田布施 -平生 水道企業団	光地区 消防組合	(合計) F	(合計) G				田布施町土 地開発公社	(合計) H	(合計) I	
		公営企業会計		その他																								
		下水道 (小計) B	国民健康保険	老人医療	介護保険	後期 高齢者医療 (小計) C																						
期首純資産残高	15,107,306	3,265,968	3,265,968	41,541	4,473	112,101	871	158,986	18,532,260		18,532,260	394,759	88,411	5,396,924	195,004	176,158	20,015	652,480	13,487	6,937,238	0	43,102	43,102	0	25,512,600		25,512,600	
純経常行政コスト	▲ 4,755,931	8,177	8,177	▲ 348,252	1	▲ 407,675	22	▲ 755,904	▲ 5,503,658		▲ 5,503,658	▲ 1,372	▲ 1,588,503	▲ 10,441	▲ 7,184	17,046	▲ 6,902	6,823	2,433	▲ 1,588,100	0	1,149	1,149	0	▲ 7,090,609		▲ 7,090,609	
一般財源			0					0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	1,692,950	0	0	0	0	0	0	0	1,692,950		1,692,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,692,950		1,692,950
地方交付税	1,940,408	0	0	0	0	0	0	0	1,940,408		1,940,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,940,408		1,940,408
その他行政コスト充当財源	326,088	0	0	▲ 4,493	1	825	▲ 3,667	322,421	322,421	8,211	776,389	13,116	1,351	99,251	0	▲ 855	1,096	898,559	0	0	0	0	0	0	1,220,980		1,220,980	
補助金等受入	1,222,409	55,923	55,923	398,675	19	385,780	0	784,474	2,062,806		2,062,806	0	785,738	22,709	0	0	6,983	0	1,220	816,650	0	0	0	0	2,879,456		2,879,456	
臨時損益			0					0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	▲ 7,731		0					0	▲ 7,731		▲ 7,731				0	0				0	0	0	0	0	▲ 7,731		▲ 7,731	
公共資産除売却損益	0		0					0	0		0				0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0		0					0	0		0				0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失			0					0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除去費								0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立			0					0	0		0		15,025							15,025	0	0	0	0	0	15,025	▲ 15,025	0
資産評価替えによる変動額			0					0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入			0					0	0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0					0	0	14,609	16,181	▲ 112,440	5,925				8,367	158	▲ 67,200	0	0	0	0	0	▲ 67,200		▲ 67,200	
期末純資産残高	15,525,499	3,330,068	3,330,068	91,964	0	90,207	1,718	183,889	19,039,456	0	19,039,456	416,207	78,216	5,324,893	195,096	292,455	20,096	666,815	18,394	7,012,172	0	44,251	44,251	0	26,095,879	▲ 15,025	26,080,854	

《参考文献》

- 自治体バランスシートの作り方・読み方
監修:大木壮一 編著:朝日監査法人 発行:(株)ぎょうせい

- 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監修:森田裕司 編著:監査法人トーマツ 発行:(株)ぎょうせい

- 新地方公会計制度の徹底解説～連結財務書類実務のポイント～
監修:森田裕司 編:有限責任監査法人トーマツ 発行:(株)ぎょうせい

- 公有財産評価要領
(株)地域科学研究所

山口県熊毛郡田布施町大字下田布施 3440-1
田布施町役場 企画財政課 財政係